

財政運営上の基準とする指標等(指定都市比較・20年度決算数値)①

資料4

順位	基礎データ				(1)会計の収支状況を把握するための指標				(2)財政構造の弾力性担保のための指標				(3)将来負担の縮減を図るための指標						(4)企業会計等の経営の健全化を推進するための指標		資金不足比率									
	住基人口		面積		標準財政規模		財政力指数		実質赤字比率		連結実質赤字比率		経常収支比率		義務的経費/市税		プライマリーバランス		人口1人あたり市債残高		実質公債費比率		将来負担比率		将来負担返済年数		負債比率		資金不足比率	
	都市名	千人	都市名	Km2	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	指数(%)	都市名	指数(%)	都市名	指数(%)	都市名	指数(%)	都市名	億円	都市名	円/人	都市名	指数(%)	都市名	指数(%)	都市名	年	都市名	指数(%)	都市名	資金不足の会計
1	横浜市	3,606	浜松市	1,511.2	横浜市	792,117	川崎市	1.08	浜松市	-4.07	神戸市	-35.15	浜松市	86.1	さいたま市	78.6	神戸市	834	さいたま市	305,615	堺市	6.9	さいたま市	60.6	浜松市	7.1	川崎市	29.7	川崎市	なし
2	大阪市	2,525	静岡市	1,411.8	大阪市	742,722	名古屋市	1.05	静岡市	-3.21	静岡市	-15.58	新潟市	88.0	横浜市	87.1	大阪市	687	堺市	330,903	さいたま市	7.9	堺市	81.1	さいたま市	8.0	浜松市	30.7	札幌市	なし
3	名古屋市	2,174	札幌市	1,121.1	名古屋市	566,622	さいたま市	1.03	さいたま市	-2.15	仙台市	-14.62	さいたま市	88.3	浜松市	89.6	横浜市	583	浜松市	364,704	北九州市	8.0	浜松市	89.9	川崎市	10.5	さいたま市	32.6	さいたま市	なし
4	札幌市	1,885	広島市	905.1	札幌市	419,030	千葉市	1.02	福岡市	-1.43	浜松市	-12.06	静岡市	90.9	静岡市	93.9	札幌市	518	新潟市	461,146	大阪市	10.7	静岡市	116.7	静岡市	10.6	静岡市	38.3	千葉市	なし
5	神戸市	1,508	京都市	827.9	神戸市	385,440	横浜市	1.00	北九州市	-1.09	北九州市	-11.54	福岡市	93.1	千葉市	94.6	福岡市	470	静岡市	498,609	札幌市	10.8	川崎市	133.9	新潟市	10.7	神戸市	40.3	横浜市	なし
6	京都市	1,387	仙台市	783.5	京都市	354,201	大阪市	0.96	広島市	-0.86	さいたま市	-10.73	川崎市	94.3	名古屋市	95.3	名古屋市	399	札幌市	500,283	新潟市	11.2	新潟市	136.2	神戸市	13.5	北九州市	40.3	新潟市	なし
7	福岡市	1,385	新潟市	726.1	福岡市	334,177	浜松市	0.93	川崎市	-0.45	広島市	-10.02	堺市	94.6	川崎市	103.3	川崎市	367	横浜市	618,669	京都市	12.0	札幌市	147.2	札幌市	15.0	千葉市	42.4	静岡市	なし
8	川崎市	1,359	神戸市	552.2	川崎市	311,395	静岡市	0.92	仙台市	-0.42	川崎市	-8.54	横浜市	94.7	仙台市	104.2	北九州市	245	川崎市	619,268	仙台市	12.2	仙台市	169.8	仙台市	15.9	横浜市	43.3	浜松市	なし
9	さいたま市	1,199	北九州市	487.9	広島市	276,920	仙台市	0.85	新潟市	-0.41	新潟市	-7.90	広島市	96.2	福岡市	114.0	仙台市	187	仙台市	693,568	静岡市	12.2	北九州市	171.8	横浜市	16.3	札幌市	45.0	広島市	なし
10	広島市	1,154	横浜市	437.4	北九州市	245,520	福岡市	0.84	札幌市	-0.25	名古屋市	-7.20	千葉市	96.3	新潟市	114.6	浜松市	147	広島市	777,922	浜松市	12.8	神戸市	176.6	北九州市	19.0	広島市	45.4	福岡市	なし
11	仙台市	1,007	福岡市	341.1	さいたま市	241,711	堺市	0.81	名古屋市	-0.21	横浜市	-5.08	仙台市	96.7	堺市	126.4	広島市	124	名古屋市	793,465	名古屋市	13.5	名古屋市	224.9	広島市	19.6	新潟市	47.7	北九州市	病院(5.9)
12	北九州市	981	名古屋市	326.4	仙台市	227,466	広島市	0.80	千葉市	-0.18	札幌市	-5.00	名古屋市	96.8	広島市	126.6	千葉市	96	千葉市	796,160	神戸市	15.1	京都市	240.0	大阪市	25.9	大阪市	50.0	仙台市	自動車(8.1)
13	千葉市	926	千葉市	272.1	千葉市	199,277	京都市	0.75	横浜市	-0.13	大阪市	-4.90	京都市	97.0	大阪市	127.5	さいたま市	94	神戸市	803,977	川崎市	15.6	大阪市	245.7	京都市	26.5	京都市	58.4	堺市	病院(14.8)
14	堺市	835	大阪市	222.3	新潟市	184,600	神戸市	0.72	大阪市	-0.06	福岡市	-3.34	神戸市	97.3	京都市	132.5	堺市	73	京都市	813,901	広島市	15.6	福岡市	254.0	千葉市	-	名古屋市	59.5	神戸市	病院(9.3)、自動車(9.5)
15	新潟市	803	さいたま市	217.5	浜松市	182,553	新潟市	0.71	神戸市	-0.02	千葉市	-2.50	札幌市	99.0	北九州市	137.3	京都市	-39	北九州市	867,110	福岡市	17.8	広島市	256.4	名古屋市	-	仙台市	-	名古屋市	病院(9.3)、自動車(55.3)
16	浜松市	792	堺市	150.0	堺市	174,081	北九州市	0.71	堺市	赤字ではない	堺市	赤字ではない	大阪市	99.2	札幌市	137.5	新潟市	-75	福岡市	936,119	千葉市	20.1	横浜市	261.1	堺市	-	堺市	-	京都市	自動車(59.7)、鉄道(133.5)
17	静岡市	719	川崎市	142.7	静岡市	160,419	札幌市	0.69	京都市	0.87	京都市	8.63	北九州市	99.5	神戸市	141.3	静岡市	-82	大阪市	1,114,586	横浜市	20.2	千葉市	309.6	福岡市	-	福岡市	-	大阪市	自動車(6.0)、病院(8.8)、市場(198.7)
川崎市を含む												単純平均	94.6	単純平均	112.0	単純平均	272	単純平均	664,471	単純平均	13.1	単純平均	180.9	単純平均	15.3	単純平均	43.1			

※主要指標の推移(川崎市)

※平均は非公表団体(-)を除く

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
財政力指数	0.95	0.97	0.99	1.02	1.04	1.06	1.08
経常収支比率(%)	90.9	89.4	91.6	93.0	92.2	93.5	94.3
義務的経費/市税(%)	96.4	98.0	99.3	98.4	102.5	94.2	103.3
プライマリーバランス(億円)	-23	-483	-73	132	282	215	367
人口1人あたり市債残高(円/人)	621,950	670,701	685,762	681,365	660,908	643,883	619,268
実質公債費比率(%)	-	-	-	17.9	21.1	16.3	15.6

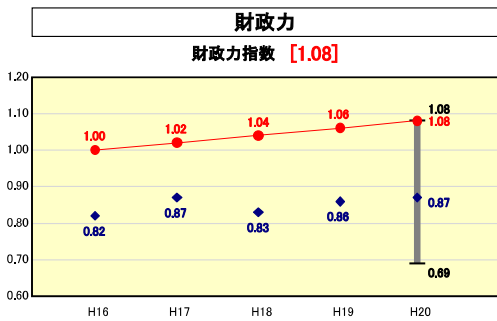
財政運営上の基準とする指標等 ②

順位	経常収支比率		経常収支比率の内訳										人件費比率		人口1人あたり 人件費・物件費等	ラスパイレ ス指数	人口千人あたり 職員数					
	都市名	指数(%)	人件費		扶助費		公債費		物件費		補助費等		その他		都市名	指数(%)	都市名	円/人	都市名	指数(%)	都市名	人
			都市名	指数(%)	都市名	指数(%)	都市名	指数(%)	都市名	指数(%)	都市名	指数(%)	都市名	指数(%)								
1	浜松市	86.1	福岡市	20.1	静岡市	8.0	さいたま市	16.9	神戸市	8.0	さいたま市	5.8	川崎市	7.2	福岡市	11.8	横浜市	92,102	堺市	98.0	横浜市	5.52
2	新潟市	88.0	横浜市	22.8	浜松市	8.1	堺市	17.1	大阪市	9.1	浜松市	7.3	広島市	7.5	北九州市	14.5	札幌市	98,668	新潟市	98.2	福岡市	5.75
3	さいたま市	88.3	札幌市	24.4	新潟市	9.2	新潟市	18.3	京都市	9.5	静岡市	8.4	大阪市	7.8	札幌市	14.6	浜松市	104,045	浜松市	98.4	札幌市	5.88
4	静岡市	90.9	新潟市	25.0	さいたま市	9.3	浜松市	20.1	名古屋市	10.6	京都市	8.8	さいたま市	7.9	横浜市	15.2	堺市	106,286	大阪市	98.4	堺市	6.46
5	福岡市	93.1	仙台市	25.4	仙台市	10.0	名古屋市	20.5	札幌市	11.6	仙台市	9.0	神戸市	8.5	広島市	15.9	福岡市	107,808	神戸市	100.8	さいたま市	6.47
6	川崎市	94.3	広島市	25.5	千葉市	11.1	横浜市	20.6	新潟市	12.3	神戸市	9.0	福岡市	8.6	仙台市	16.2	さいたま市	110,830	札幌市	101.0	仙台市	6.48
7	堺市	94.6	浜松市	25.6	名古屋市	11.1	京都市	20.9	北九州市	12.4	北九州市	9.4	横浜市	8.8	大阪市	16.5	静岡市	111,656	さいたま市	101.4	静岡市	6.69
8	横浜市	94.7	北九州市	25.6	広島市	11.5	札幌市	23.1	川崎市	13.0	川崎市	9.5	千葉市	8.9	新潟市	17.4	川崎市	111,958	京都市	101.4	浜松市	6.76
9	広島市	96.2	千葉市	26.7	神戸市	11.6	静岡市	23.4	横浜市	13.0	福岡市	9.5	京都市	9.5	神戸市	17.7	千葉市	112,539	広島市	101.7	千葉市	6.81
10	千葉市	96.3	堺市	27.2	川崎市	12.2	広島市	23.4	静岡市	13.4	千葉市	9.6	仙台市	9.8	浜松市	17.8	仙台市	118,260	福岡市	102.3	北九州市	7.07
11	仙台市	96.7	静岡市	27.3	福岡市	12.9	川崎市	23.7	福岡市	13.7	堺市	11.0	堺市	9.9	京都市	17.8	新潟市	119,231	仙台市	102.4	広島市	7.38
12	名古屋市	96.8	名古屋市	27.7	北九州市	13.1	大阪市	24.1	浜松市	14.5	新潟市	11.6	静岡市	10.4	静岡市	18.2	広島市	120,080	北九州市	102.9	新潟市	7.47
13	京都市	97.0	川崎市	28.7	横浜市	13.5	千葉市	24.8	堺市	14.9	広島市	12.5	浜松市	10.5	川崎市	18.4	神戸市	121,219	千葉市	103.0	川崎市	7.68
14	神戸市	97.3	さいたま市	29.0	札幌市	13.8	仙台市	26.7	千葉市	15.2	札幌市	12.9	新潟市	11.6	さいたま市	18.9	名古屋市	123,984	静岡市	103.0	神戸市	8.12
15	札幌市	99.0	大阪市	29.3	堺市	14.5	北九州市	27.2	仙台市	15.8	大阪市	13.0	北九州市	11.8	名古屋市	19.2	北九州市	125,073	川崎市	103.2	名古屋市	8.27
16	大阪市	99.2	神戸市	30.5	京都市	15.8	福岡市	28.3	広島市	15.8	名古屋市	14.1	名古屋市	12.8	千葉市	19.6	京都市	125,530	名古屋市	103.9	京都市	8.44
17	北九州市	99.5	京都市	32.5	大阪市	15.9	神戸市	29.7	さいたま市	19.4	横浜市	16.0	札幌市	13.2	堺市	19.9	大阪市	139,194	横浜市	104.6	大阪市	10.38
	単純平均	94.6	単純平均	26.7	単純平均	11.9	単純平均	22.9	単純平均	13.1	単純平均	10.4	単純平均	9.7	単純平均	17.0	単純平均	114,615	単純平均	101	単純平均	7.15

※主要指標の推移(川崎市)

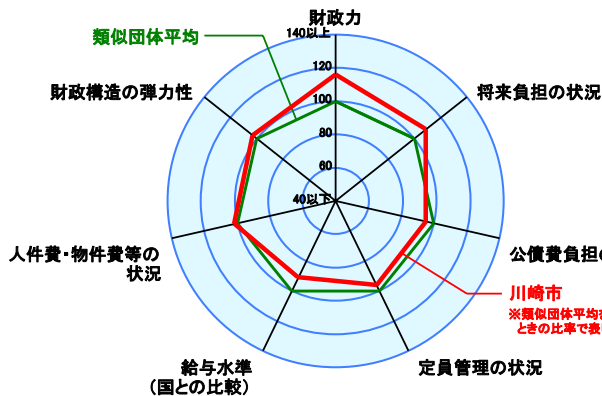
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費比率(%)	23.1	21.1	21.8	21.5	20.7	20.9	18.4
人口1人あたり人件費・物件費等/人	132,132	126,899	124,833	122,236	117,777	115,440	111,958
ラスパイレ ス指数(%)	104.4	102.2	102.3	102.4	101.7	102.3	103.2

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

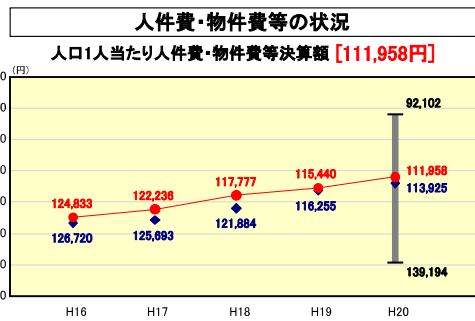
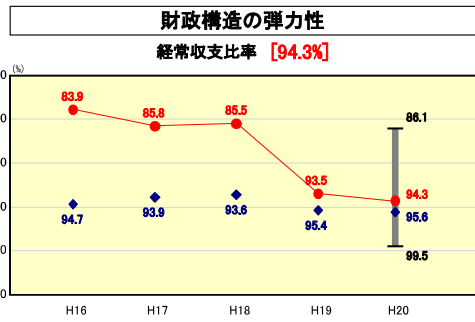
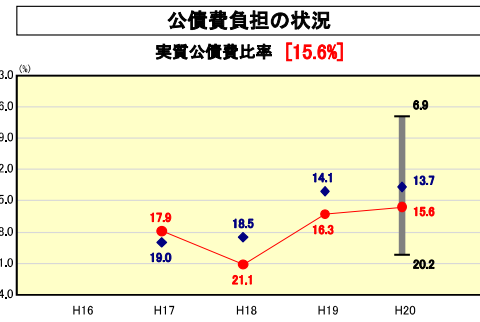
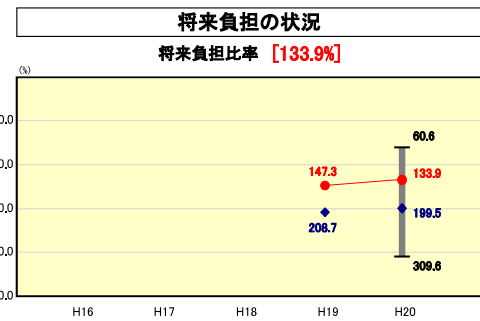


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

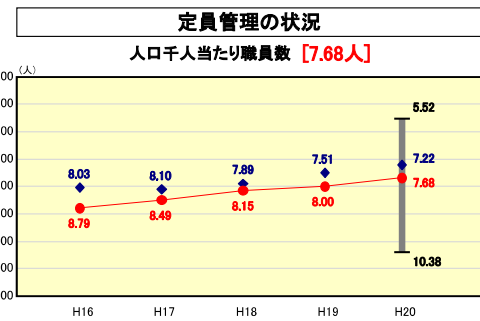
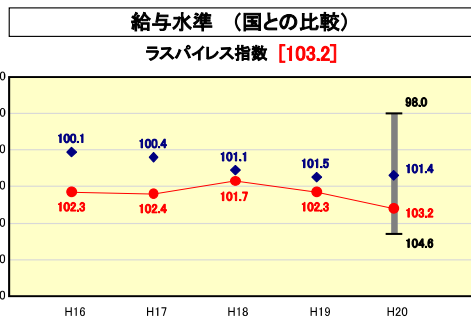
人口	1,359,063	(H21.3.31現在)
面積	142.70	km ²
標準財政規模	311,395,290	千円
歳入総額	584,466,600	千円
歳出総額	572,528,754	千円
実質収支	1,430,490	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析補

財政力指数：
市民の所得水準や土地価格水準の高さなどから基準財政収入額が多く、また、市域面積が狭いことや高齢者率が比較的低いことなどから基準財政需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。

経常収支比率：
平成19年度に経常収支比率の補助費等の分析方法を変更したため大きく増加したものの、扶助費や公債費が増加している中で、行財政改革の取組みにより人件費が減少傾向にあるため、類似団体を下回っている。今後とも職員削減等による人件費の抑制に努めるなど、経常収支比率の抑制を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
類似団体をやや下回っているが、今後とも民間部門の活用とともに経費の見直しを進め、人件費と物件費のトータルコストの抑制に努める。

ラスパイレス指数：
行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に、より職務・職責に応じた給料表への切替を実施した。これまで、ラスパイレス指数に影響を与えない特殊勤務手当など諸手当を中心に見直しを進めてきているが、今後も引き続き、給与の適正化に努め、人件費の縮減を図る。

将来負担比率：
公共用地の買戻しに伴い、土地開発公社の保有する土地が減少するとともに、転賃債の償還財源を減債基金に積立させたため減債基金の残高が増加したため将来負担比率が減少した。また、職員数の削減を図っていることから退職手当負担見込額が抑制されているが、引き続き将来の負担が軽減するよう取組を進め、財政の健全化を図る。

実質公債費比率：
平成18年度から満期一括償還方式地方債の減債基金への積立を着実に進めていることから、平成19年度決算から許容団体の基準である18%を下回った。減債基金への積立などを着実に実施し、積立停止の影響の解消に向けた措置を講じており、実質公債費比率は低下する見込みである。

人口1,000人当たり職員数：
政令指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回っている。これまで第1次改革プラン(取組期間:平成14~16年度)及び第2次改革プラン(取組期間:平成17~19年度)に基づく行財政改革の取組の成果により、平成14~19年度の6年間で2,178人(13.5%)の職員を削減した。平成20年度からは第3次にあたる「新行財政改革プラン」(取組期間:平成20~22年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図っている。